The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	Essays on the Macroeconomic Issues of Developing Countries : The Dual Exchange Rate Regime, Inflation Tax, and Currency Crises
Author(s)	施, 建淮
Citation	大阪大学, 1999, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/42031
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【 4 】

氏　　名	施（し）　建淮（けんわ）
博士の専攻分野の名称	博　　士（経済学）
学位記番号	第　15019　号
学位授与年月日	平成11年12月15日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科　経済理論専攻
学位論文名	Essays on the Macroeconomic Issues of Developing Countries: The Dual Exchange Rate Regime, Inflation Tax, and Currency Crises **(発展途上国のマクロ経済問題-二重為替制度、インフレーション税、及び通貨危機)**
論文審査委員	(主査) 教授　高木　信二 (副査) 教授　池田　新介　　助教授　齊藤　誠

論文内容の要旨

本論文のねらいは、近年、経済理論分析の主流となった最適化の枠組みの中で、開発開放経済における諸マクロ経済問題を分析することである。本論文では、3つの主要なトピック（二重為替制度、インフレ税、通貨危機）が取り扱われているが、いずれも開発経済におけるカレントな問題であり、多くの先行研究が存在する。しかしながら、本論文は、これまでアドホックな形で行われてきた分析の結論を覆す結果、あるいはそうした結論に新しい視点を与える結果を提示している。

本論文は4章から構成されている。第1章において、全体の要約をした後、第2章では、二重為替制度における闇市場プレミアムとインフレ率の関係が分析されている。開発経済において、固定相場（公的市場）と変動相場（闇市場）から成る二重為替制度はきわめて広範囲に見られる現象であるが、最近では、いくつかの経済において、両相場を統一化する動きが見られる。本章では、動学モデルによって、こうした統一化政策（闇市場プレミアムを削除しようとする政策）は、資源配分の効率化とインフレ費用（政府収入の減少）とのトレードオフを通して、必ずしも有効ではないとする定説が必ずしも成立しないことが示される。すなわち、闇市場プレミアムおよび輸出税を明示的に政府の予算制約式に入れた場合、そのようなトレードオフは存在せず、統一化政策が必ずしもインフレ率(インフレ税)を上げることはない。しかしながら、統一化政策は相反する影響のためそれ自体では有効ではなく、真に闇市場プレミアムを削除するためには、為替規制の緩和あるいは財政政策の引き締めが必要だとされる。

第3章では、インフレ税の経済的影響が分析される。インフレ税に関するこれまでの文献では、流通貨幣のみが考慮されてきたが、現実には、開発経済は銀行部門における法定準備金に対してもインフレ税を課している。本章では、従来の分析に金融仲介業を明示的に入れ、生産を含む世代重複モデルによって、これまでの定説とは異なる結論を導き出されている。すなわち、インフレ率が高くなると実質預金金利が下がるというRomer (1985) の結果はrobustではない。またWeiss (1980) やDrazen (1981) らの結果に反し、世代重複モデルにおいても、生産を明示的に考慮すれば、トービン効果は必ずしも成立しないことが示されている。

最後に、第4章では、通貨危機（それも銀行危機が同時に進行する「双子危機」）が分析されている。通貨危機に関

する先行研究では、銀行部門が明示的に考慮されていないことが多いが、本章では、近代銀行理論にけるJacklin-Bhattachara（1988）の情報に基づく「銀行取り付け」モデルを使い、銀行資産の期待収益率あるいは通貨の期待価値に関するネガティブな情報によって、銀行危機と通貨危機が同時に起こる可能性が示されている。また、銀行部門が脆弱なとき、金融危機が起こる確率はマクロ政策の失敗によって大きくなる。これらの結果は、最近の東アジア通貨危機の状況と整合的であり、その原因となった主要な問題が、よく議論されるようなパニック要因（市場実態に基づかない自己実現的予想）ではなく、銀行の健全性に関わるファンダメンタルな要因であることを示唆している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、近年、経済理論分析の主流となった最適化の枠組みの中で、開発開放経済における主要な現象である二重為替制度、インフレ税、通貨危機を解明するものである。

まず、固定相場（公的市場）と変動相場（闇市場）より成る二重為替制度を分析し、闇市場プレミアムおよび輸出税を明示的に政府の予算制約式に入れた場合、両相場を統一化する政策に資源配分の効率化とインフレ費用（政府収入の低下）とのトレードオフが内在する（すなわち、統一化政策はインフレ率の増加を必要とする）という従来の分析が必ずしも成立しないことが示される。さらに、真に両市場を統一化するためには、同時に、為替規制の緩和あるいは財政政策の引き締めが必要だとされる。

次に、従来の分析に生産および金融仲介業を明示的に取り入れることによって、世代重複モデルにおいても、トービン効果が必然的に成立するとした通説がrobustではないことが示される。ただし、モデルはきわめて複雑であり、主題であるインフレ率および準備率の変化が諸変数に与える影響を十分に分析することはできていない。これは将来の課題であろう。

最後に、銀行部門を明示的に考慮した情報モデルを使い、銀行資産の期待収益率あるいは通貨の期待価値に関するネガティブな情報によって、銀行危機と通貨危機が同時に起こる可能性が示されている。この結果は、最近の東アジア通貨危機の状況と整合的であり、その原因となった主要な問題が銀行の健全性に関わるファンダメンタルな要因であることを示唆している。ただし、ここでベースとなっているJacklin-Bhattacharya（1988）の研究以後、銀行理論においては新しいモデルが多く提唱されており、そうした新しい理論的進展への言及は十分だと言えない。本章の分析結果をより広く公表するためには、モデルをさらに改善する必要があろう。

このようにいくつかの改善点はあるが、全体として、本論文は、制度論的あるいはアドホックな分析になりがちな従来の開発経済研究に高度な分析手法を導入し、現実の認識に則しつつも、新しい辺境を開拓するものであり、特に二重為替制度、インフレ税、通貨危機に関しては、従来の定説を覆す結果、あるいは従来の定説に新しい視点を与える結果を導き出している。これらは開発経済のマクロ問題に関する文献に対する意義ある貢献であり、この意味で、本論文は博士（経済学）に十分に値するものと判断する。